2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社		上場取引所　東
コード番号	6544	ＵＲＬ　https://www.jes24.co.jp/ja/	
代表者	（役職名）代表取締役会長兼社長ＣＥＯ	（氏名）石田　克史	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長ＣＦＯ 経営管理本部長	（氏名）今村　公彦	ＴＥＬ　03-6262-1624
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	－

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,224	12.3	5,892	14.8	5,871	14.3	3,699	12.4
2026年３月期中間期	26,912	15.7	5,131	30.7	5,139	30.2	3,291	30.5

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　3,729百万円 （12.3%）　　2026年３月期中間期　　3,322百万円 （28.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	20.70	－
2026年３月期中間期	18.48	18.41

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	39,543	24,966	62.0
2026年３月期	40,126	24,994	61.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　24,535百万円　2026年３月期　24,587百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	21.00	21.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	46.00	46.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．配当予想の修正については、本日（2026年11月12日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
３．2027年３月期(予想)期末配当の内訳：普通配当 24円00銭 特別配当 22円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	12.8	13,000	18.1	13,000	18.1	8,200	12.0	45.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	178,784,000株	2026年３月期	178,784,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	20,082株	2026年３月期	20,082株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	178,759,939株	2026年３月期中間期	178,110,901株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（当中間期における連結範囲の重要な変更） …… 9
３．その他 …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気動向は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響により依然として先行き不透明な状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、マンションストック戸数は順調に増加を続けていること及びオフィスビルの供給量の増加等に伴い、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズに応えるため、全国展開体制の更なる整備、人材獲得・育成による品質安全強化、営業体制の強化を行ってまいりました。今後は、契約純増数加速に向けた生産性向上に取り組むとともに、リニューアル業務における生産能力及び収益性向上に努めてまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当中間連結会計期間の保守・保全業務の売上高は18,518百万円（前年同期比10.6％増）となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当中間連結会計期間のリニューアル業務の売上高は11,049百万円（前年同期比15.8％増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は30,224百万円（前年同期比12.3％増）、営業利益は5,892百万円（前年同期比14.8％増）、経常利益は5,871百万円（前年同期比14.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,699百万円（前年同期比12.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より582百万円減少し、39,543百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が382百万円増加した一方で、現金及び預金が819百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が738百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より554百万円減少し、14,577百万円となりました。これは主に、短期借入金が849百万円増加した一方で、１年内返済予定の長期借入金が289百万円、未払法人税等が449百万円、賞与引当金が315百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より28百万円減少し、24,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を3,699百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により3,754百万円減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間に比べ670百万円増加し、3,007百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は3,999百万円（前年同期は4,147百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,864百万円、減価償却費866百万円等の増加要因に対し、法人税等の支払額2,390百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,434百万円（前年同期は1,024百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出502百万円、有形固定資産の取得による支出564百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は3,422百万円（前年同期は2,837百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額848百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出433百万円、配当金の支払額3,754百万円等の減少要因によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月14日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	3,352
受取手形、売掛金及び契約資産	8,760	8,022
仕掛品	385	452
原材料及び貯蔵品	7,139	7,252
その他	717	1,258
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	21,160	20,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,772	5,678
工具、器具及び備品（純額）	4,570	4,723
その他（純額）	1,654	1,649
有形固定資産合計	11,997	12,051
無形固定資産		
のれん	1,618	1,480
その他	2,621	2,577
無形固定資産合計	4,240	4,058
投資その他の資産		
その他	2,779	3,186
貸倒引当金	△50	△74
投資その他の資産合計	2,728	3,111
固定資産合計	18,966	19,221
資産合計	40,126	39,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,450	2,381
短期借入金	1,963	2,812
１年内返済予定の長期借入金	873	584
未払法人税等	2,422	1,973
賞与引当金	1,343	1,027
その他	3,994	3,794
流動負債合計	13,046	12,573
固定負債		
長期借入金	145	－
退職給付に係る負債	1,378	1,443
資産除去債務	483	493
その他	78	68
固定負債合計	2,085	2,004
負債合計	15,132	14,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,599	2,599
利益剰余金	19,453	19,399
自己株式	△30	△34
株主資本合計	24,529	24,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	5	13
退職給付に係る調整累計額	48	45
その他の包括利益累計額合計	58	63
非支配株主持分	406	430
純資産合計	24,994	24,966
負債純資産合計	40,126	39,543

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,912	30,224
売上原価	16,463	18,491
売上総利益	10,449	11,733
販売費及び一般管理費	5,318	5,840
営業利益	5,131	5,892
営業外収益		
受取利息	8	12
受取賃貸料	15	14
その他	31	28
営業外収益合計	55	55
営業外費用		
支払利息	24	29
支払補償費	－	27
その他	23	19
営業外費用合計	47	76
経常利益	5,139	5,871
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	4	－
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	1	7
その他	0	0
特別損失合計	2	7
税金等調整前中間純利益	5,143	5,864
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,949
法人税等調整額	38	193
法人税等合計	1,819	2,142
中間純利益	3,323	3,721
非支配株主に帰属する中間純利益	31	22
親会社株主に帰属する中間純利益	3,291	3,699

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,323	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△1	10
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△1	7
中間包括利益	3,322	3,729
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,299	3,705
非支配株主に係る中間包括利益	22	24

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,143	5,864
減価償却費	724	866
のれん償却額	134	138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△315
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	62	60
支払利息	24	29
売上債権の増減額（△は増加）	521	704
棚卸資産の増減額（△は増加）	△880	△178
仕入債務の増減額（△は減少）	78	△68
未払消費税等の増減額（△は減少）	△137	△269
その他	187	△447
小計	5,855	6,406
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△24	△29
法人税等の支払額	△1,691	△2,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△502
有形固定資産の取得による支出	△576	△564
無形固定資産の取得による支出	△422	△281
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△73
その他	31	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,009	848
長期借入金の返済による支出	△1,015	△433
自己株式の取得による支出	△61	△75
配当金の支払額	△2,760	△3,754
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△3,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	273	△851
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	3,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,337	3,007

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

３．その他

該当事項はありません。